【ダイジェスト版】
CDP 水セキュリティ レポート 2021：日本版

運用資産総額110兆米ドルに達する590の機関投資家を代表して

CDP 水セキュリティレポート 2021 | 2022年1月

Report writing contributor

目次

CDP 水セキュリティ グローバルディレクターからのメッセージ 4

レポートライターからのメッセージ 5

水セキュリティ Aリスト 2021 6

CDP回答評価 8

CDP 2021 水セキュリティ質問書 日本企業の回答サマリー 10

Appendix 11
- CDP 2021水セキュリティ質問書　日本企業一覧

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要がある。

CDPは、CDP 2021質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および（または）従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2022 CDP. All rights reserved.

CDP 水セキュリティ
グローバルディレクターからのメッセージ

気候の変化により、すでに水ストレスが表れていたこの地球上において、ある場所ではより乾燥し、ある場所ではより湿潤な状態となり、洪水、干ばつ、異常気象がいままでになく頻発、流行、長期化しています。

ビジネスで成功するためには、ほとんどすべてのセクターの企業が、生産と消費を水資源の枯渇から切り離すような、新しい方法を見つけなければなりません。わずかに効率的にする、あるいは協調的に行動するというような段階的な変化では、十分ではありません。ビジネスを変革し、貴重な水資源の保護に取り組む企業は、短期的・長期的なコスト削減、持続可能な収益、より強靭な未来を実現する可能性を秘めています。

気候の変化により、すでに水ストレスが表れていたこの地球上において、ある場所ではより乾燥し、ある場所ではより湿潤な状態となり、洪水、干ばつ、異常気象がいままでになく頻発、流行、長期化しています。さらに、水への配慮はネットゼロ戦略にとって不可欠な要素であり、また昨今のパンデミックに見られるような病気の蔓延を防ぐ第一線として、清潔な水へのアクセスは最優先事項でなければなりません。

食品、アパレル、エネルギー、化学、製薬、鉱業などの業界の企業は、淡水の利用に多大な影響力を持ち、世界の水資源を保護し、進行中の危機や将来の危機に対する回復力を高める上で重要な役割を担います。業務上とるべき行動は明らかです。CDPを通じて開示された情報によると、全世界で水関連リスクがもたらす潜在的な財務インパクトは、これらのリスクを軽減するための投資コストをはるかに上回っています[1]。

一部の企業はこのことを認識し、すでに行動しています。2021年、投資家や購買企業／機関からの要請を受け、3,370以上の企業がCDPを通じて水セキュリティへの取組を開示しました。そのうち400社以上が日本からの開示です。そして、CDP水セキュリティAリストに選定された118社のうち、37社が日本企業でした。日本企業は、水の安全と気候変動の課題に対してレジリエントな未来への道を切り開いています。CDPの分析によると、多くの企業がこの課題に立ち向かい、水に関連するリスクに対応するためにビジネスモデルを再構築しています。取水量ゼロと排水量ゼロを目指す企業の例、水の安全保障とネットゼロという2つの目標に向かって取り組む戦略の例などがあります。

このような変革を行っている企業は、水をビジネスの中心に据え、戦略に完全に組み入れ、水に関する目標に対して最高レベルの説明責任を果たしている企業と言えます。。

分析によると、私たちの行動には価値があり、行動を起こさないことにはコストがかかることが示唆されています。包括的で持続可能、かつ責任ある経済を実現することは、21世紀を代表する課題のひとつです。CDPレポートで紹介されている企業の水分野における先進的な取組が広範に採用されれば、私たちはこの課題に対処することができるようになるでしょう。私たちは、すべての投資家と企業にこの取組に参加することを求めています。必要なツールはすべて揃っているのですから、今こそ取りかかる時です。

CDP 水セキュリティ
グローバルディレクター
ケイト・ラム

レポートライターからのメッセージ
KPMGあずさサステナビリティ

気候シナリオ分析を通じて将来的な水災害のリスクをあらためて認識する企業も少なくないと思います。現実に、「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心は高まっています。

水は人間の健康や福祉のために不可欠であり、持続可能な開発目標（SDGs）の中で「目標6　すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」という水に関連する目標が掲げられているだけでなく、水は他の多くの目標の達成のためにも不可欠です1。しかし、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域があります。気候変動との因果関係を結論付けることは難しいかもしれませんが、昨年にはブラジルや米国が深刻な水不足に見舞われました。その一方で、ドイツ、中国、カナダは大規模な洪水の被害を受けました。「持続可能な開発のための世界経済人会議」（WBCSD）のCEOであるPeter　Bakker氏の言葉を借りれば、地球は「水」という言葉で叫び声を上げている（"The planet is screaming at us, and the language it uses is water."）[1]と言えます。

淡水資源は、多くの企業の生産活動や調達する原材料の生産に不可欠であることから、淡水資源の需給ギャップの拡大が企業の収益に影響を与えることは確実です。また、豪雨や洪水は、企業の生産設備に直接的な被害を与えるだけでなく、サプライチェーンや物流網の寸断を通じ、生産活動に間接的な影響を与えます。気候シナリオ分析を通じて将来的な水災害のリスクをあらためて認識する企業も少なくないと思います。現実に、「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心は高まっています。

しかし、CDP水セキュリティが立ち上げられるまで、投資家等のステークホルダーが企業の水リスクやそれに対する対応を理解するための手段は非常に限られていました。現在、CDP水セキュリティを通じて収集された情報は、機関投資家が個々の企業の水リスクや水に関連する機会を理解する上で大変貴重なものとなっています。グローバルのCDP水セキュリティプログラムの調査は今年で12回目、日本企業を対象にした調査は今回が8回目となります。過去7回の調査に引き続き、KPMGとして日本における調査に貢献できたことを非常に光栄に思います。

今回、質問書を送付した361社のうち223社（62%）から回答が得られました。また、質問書に対する自主的な回答は6社から得られています。

企業がどのようにリスクを評価すべきか、特定されたリスクに対してどのような対応を行い、どのような情報を開示すべきかについては、まだ議論の途上にあります。同様に、機関投資家が開示された情報をどのように分析し、企業に対するエンゲージメントをどのように行っていくべきかについての議論も始まったばかりと言えます。CDP水セキュリティ質問書に回答することは、投資家に対して有用な情報を開示するという意味だけでなく、世界における議論の進展を把握し、どのように対応すべきかを議論するにあたっても有用であると考えます。

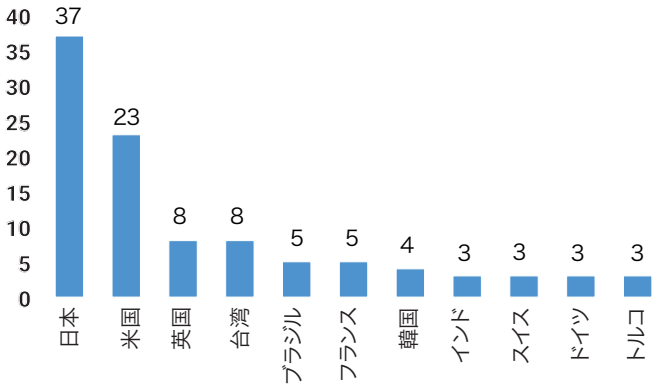
KPMGは、世界的なネットワークを通じ、高度な専門性や幅広い経験に基づき、水リスクや気候変動リスクをはじめとする社会課題に企業が対応することを支援しています。私たちは、KPMGの日本におけるサステナビリティプラクティスとして、今後も、CDP水セキュリティをサポートしながら、日本企業の皆さまの水に関するリスク評価、方針・戦略・目標の策定と実行、報告における支援を提供してまいります。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役
斎藤 和彦

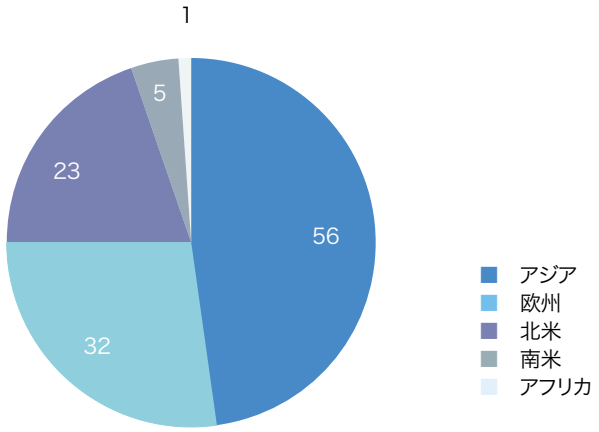
1　WBCSD (2018) CEO Guide to Water

水セキュリティ Aリスト 2021

Aリスト国別企業数(上位11カ国)



Aリスト地域別企業数



企業	
アパレルセクター	
Kering	France
VF Corporation	USA
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター	
小野薬品工業	**Japan**
中外製薬	**Japan**
AstraZeneca	UK
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USA
SANOFI	France
食品・飲料・農業関連セクター	
アサヒグループホールディングス	**Japan**
カゴメ	**Japan**
キッコーマン	**Japan**
キリンホールディングス	**Japan**
サントリー食品インターナショナル	**Japan**
日本たばこ産業	**Japan**
不二製油グループ本社	**Japan**
明治ホールディングス	**Japan**
Altria Group, Inc.	USA
Anheuser Busch InBev	Belgium
Carlsberg Breweries A/S	Denmark
Coca-Cola Europacfic Partners	UK
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Danone	France
Diageo Plc	UK
General Mills Inc.	USA
Heineken NV	Netherlands

企業	
Ingredion Incorporated	USA
Marfrig Global Foods S/A	Brazil
Philip Morris International	USA
Swire Coca-Cola Limited	China
The Coca-Cola Company	USA
化石燃料セクター	
Formosa Petrochemical	Taiwan, Greater China
ホスピタリティセクター	
Caesars Entertainment	USA
City Developments Limited	Singapore
Las Vegas Sands Corporation	USA
インフラ関連セクター	
大阪ガス	**Japan**
積水化学工業	**Japan**
Companhia Energetica Minas Gerais - CEMIG	Brazil
Naturgy Energy Group SA	Spain
Schnitzer Steel Industries, Inc.	USA
TEKFEN HOLDİNG A.Ş.	Turkey
製造セクター	
LIXILグループ	**Japan**
TDK	**Japan**
アイシン精機	**Japan**
クボタ	**Japan**
小松製作所	**Japan**
セイコーエプソン	**Japan**
ソニーグループ	**Japan**
デンソー	**Japan**

企業	
東京エレクトロン	**Japan**
トヨタ自動車	**Japan**
ナブテスコ	**Japan**
日産自動車	**Japan**
富士フイルムホールディングス	**Japan**
ブリヂストン	**Japan**
ローム	**Japan**
Brembo SpA	Italy
CNH Industrial NV	UK
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, Greater China
DS Smith Plc	UK
Electrolux	Sweden
Ford Motor Company	USA
GEA Group AG	Germany
General Motors Company	USA
Hewlett Packard Enterprise Company	USA
HP Inc	USA
Intel Corporation	USA
Kia Motors Corp	Republic of Korea
Klabin S/A	Brazil
KORDSA TEKNİK TEKSTİL A.Ş.	Turkey
Lenovo Group	China
LG Innotek	Republic of Korea
Mahindra & Mahindra	India
Metsä Board Corporation	Finland
Mondi PLC	UK
Samsung Electronics	Republic of Korea
Stanley Black & Decker, Inc.	USA
Taiwan Semiconductor Manufacturing	Taiwan, Greater China
Tessy Plastics	USA
United Microelectronics	Taiwan, Greater China
Volkswagen AG	Germany
素材セクター	
花王	**Japan**
住友化学	**Japan**
東レ	**Japan**
日産化学	**Japan**

企業	
三菱ケミカルホールディングス	**Japan**
ライオン	**Japan**
Ambuja Cements	India
Braskem S/A	Brazil
Colgate Palmolive Company	USA
ETİ SODA A.Ş.	Turkey
FIRMENICH SA	Switzerland
Formosa Chemicals & Fibre Corporation	Taiwan, Greater China
Formosa Plastics Corp	Taiwan, Greater China
Givaudan SA	Switzerland
Harmony Gold Mining Co Ltd	South Africa
International Flavors & Fragrances Inc.	USA
Koninklijke DSM	Netherlands
Lenzing AG	Austria
Linde PLC	USA
L'Oréal	France
Nan Ya Plastics	Taiwan, Greater China
Owens Corning	USA
POSCO	Republic of Korea
PTT Global Chemical	Thailand
Symrise AG	Germany
Unilever plc	UK
Verescence	France
発電セクター	
Centrais Eletricas Brasileiras S/A (ELETROBRAS)	Brazil
小売セクター	
丸紅	**Japan**
J Sainsbury Plc	UK
Jerónimo Martins SGPS SA	Portugal
サービスセクター	
日本電気	**Japan**
日立製作所	**Japan**
富士通	**Japan**
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan, Greater China
Ecolab Inc.	USA
Microsoft Corporation	USA
Tech Mahindra	India

2021トリプルA企業

花王は、「Sustainability as the Only Path」をビジョンに掲げ、中期経営計画「K25」を推進しています。また、その達成に向けて、ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」を展開し、事業と一体化したESG（環境、社会、ガバナンス）活動を推し進めています。2003年以来、CDPに参加することで、社会や投資家の期待を的確に把握し、理解を深め、活動を進化させることができています。

2021年は、「気候変動」においては、「2040カーボンゼロ、2050カーボンネガティブをめざす」という長期目標を設定・公表し、新たな「脱炭素」目標を設定開示しました。自社のオペレーションのみならず、バリューチェーン全体でCO_2排出をいかに低減していくかに取り組むのはもちろんのこと、CO_2をリサイクルして原料にする技術開発にも挑戦していきます。「水」に関しては、優れた機能や楽しさ、使いやすさを追求しながらも、お客様の使用段階で水使用が抑えられる提案に、引き続き注力していきます。「森林」については、サプライチェーン全体がサステナブルになることを重要と考え、「サプライチェーンESG推進ガイドライン」を新たに策定し、サプライチェーン全体への働きかけや第三者監査への取り組みを強化しました。

今後も、花王のESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」で掲げている、「脱炭素」「水保全」「責任ある原料調達」といった重点取り組みテーマに一層、取り組んでまいります。CDPの提供するプラットフォームを最大限活用させていただきながら、すべてのステークホルダーと共に、だれ一人取りのこすことのない、こころ豊かな共生世界の実現をめざしてまいります。

花王株式会社
代表取締役 社長執行役員
長谷部 佳宏

Kao
きれいを こころに 未来に

この度は、2年続けてトリプルA企業に選定頂き、心より御礼申し上げます。

不二製油グループは、パーム油、カカオ、大豆を原料に、植物性油脂、業務用チョコレート、大豆加工素材などをグローバルに展開しており、創業当時から「人のために働く」をグループ共通の価値観とし、未来に向けたサステナブルな植物の食の力で、社会課題の解決に取り組んでいます。

事業の生命線である原料産地においては、森林破壊や生物多様性の損失、人権問題が指摘されており、特にコロナにより、気候危機対策、サプライチェーンの強靭化が喫緊の課題となっています。当社は、かねてよりこうした問題に真摯に向き合い、野心的な2030年サステナブル調達目標を掲げ（パーム油：農園までのトレーサビリティ100%、カカオ：児童労働撤廃、大豆：コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保など）、サプライヤーやNPOと協働で、環境保全や労働環境の改善に取り組んでおります。また、自社グループの生産においても環境ビジョン2030のもと、CO2排出量・水の使用量・廃棄物の削減を推進しており、TCFDに賛同し、気候変動リスクと機会への対応、ガバナンスの強化、より充実した情報開示を進めています。

CDPへの回答は、世界の潮流や今後取り組むべき課題を知るために非常に重要であり、サステナブル活動を推進する上で、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションに役立っています。

食料システムの変革という大きなグローバル課題に対し、今後も食でいのちを守るエッセンシャル企業として、未来につながる“おいしさと健康”を創るPlant-Based Food Solutionsを世界に拡げ、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

不二製油グループ本社株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者（CEO）
酒井 幹夫

不二製油グループ本社株式会社

CDP回答評価
企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

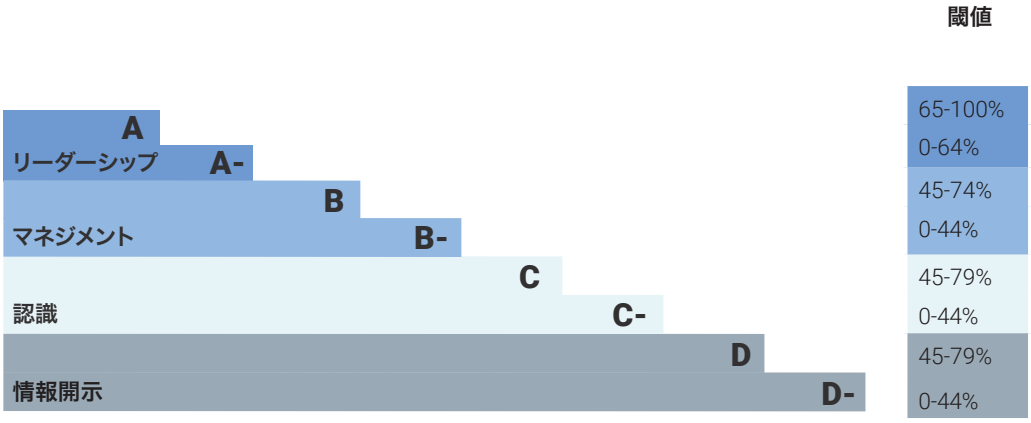
回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント／リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

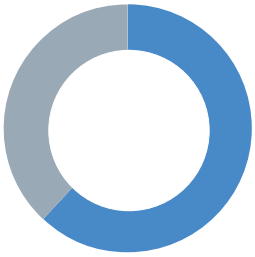
各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。
https://www.cdp.net/scoring-confict-of-interest



F: CDP水セキュリティ質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。[2]

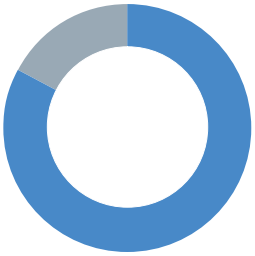
1　全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境スチュワードシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2021 水セキュリティ質問書
日本企業の回答サマリー



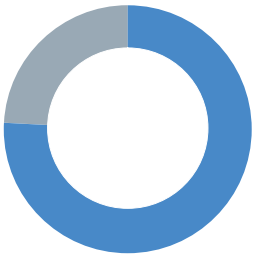
62%

日本企業の回答率
(223/361)



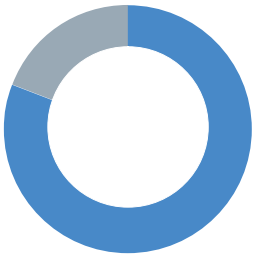
83%

バリューチェーンとのエンゲージメントを行っている企業の割合



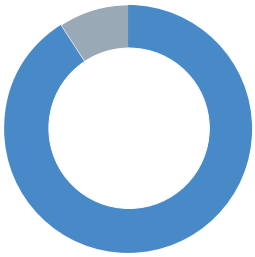
76%

ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスクが特定された企業の割合



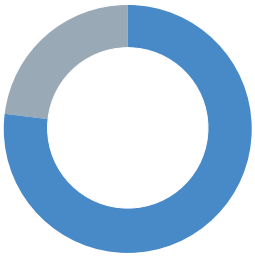
81%

ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連機会が特定された企業の割合



91%

水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている企業の割合



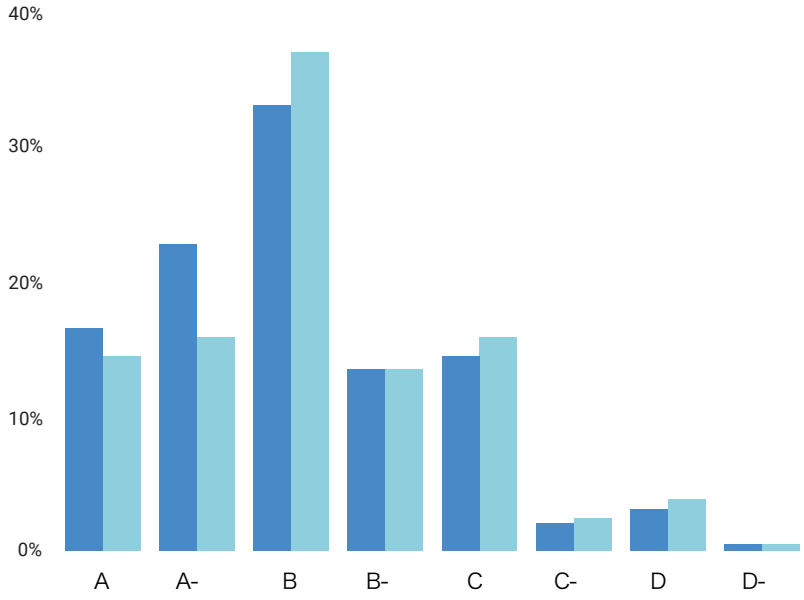
77%

水に関する定量的な目標と定性的なゴールの両方を設定している企業の割合

Table 1. CDPウォーター質問書2021に対する回答（業種別）

業種	回答数	回答率
アパレル	25%	1
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	62%	18
食品・飲料・農業関連	70%	21
化石燃料	80%	4
ホスピタリティ	29%	2
インフラ関連	27%	7
製造	77%	97
素材	76%	48
発電	40%	4
小売	29%	12
サービス	70%	7
輸送サービス	22%	2
計	62%	223

Figure 1. 日本企業のスコアの分布



* 回答企業数、回答率には、親会社による回答は含まれない。2019年度以前のレポートとは算出方法が異なることに留意されたい。

※ 各数値は、該当質問の対象となった企業のうち、回答された内容に基づき算出。

Appendix

CDP 2021 水セキュリティ質問書 日本企業一覧

企業名[a]	質問セクター[b]	2021スコア[c]	2020スコア[d]	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識[f]	水問題を監督している取締役	バリューチェーンでのエンゲージメント対象[g]	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか[h]	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証[e]					
アパレルセクター												
アシックス	一般	B	B	関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO, 経営役員	サプライヤー	水に関連	事業
ゴールドウイン	一般	F										
ユニチカ	一般	F										
ワコールホールディングス	一般	F										
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター												
HOYA	一般	D	D	非公表								
アステラス製薬	一般	B	B	1%以下	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CRO	サプライヤー	水に関連しない	社全体
エーザイ	一般	A-	N/A	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設
大塚ホールディングス	一般	A-	A-	1-10	2	1-25	なし	Yes	COO	サプライヤー	2年以内	社全体
小野薬品工業	一般	A	A-	該当の取水なし	3	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設
オリンパス	一般	B	A-	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	経営役員	サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
科研製薬	一般	F	F									
キッセイ薬品工業	一般	F	N/A									
協和発酵キリン	一般	SA	SA									
キョーリン製薬ホールディングス	一般	F										
サワイグループホールディングス	一般	C		該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	CEO	協働せず	2年以内	サイト/施設
沢井製薬	一般	SA	C									
参天製薬	一般	B	C	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes(r)	経営役員	サプライヤー	水に関連しない	活動,社全体,サイト/施設
塩野義製薬	一般	A-	A	該当の取水なし	3	26-50	なし	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
シスメックス	一般	B	B	11-25	14	1-25	あり	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
島津製作所	一般	B	C	関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	N/A	2年以内	その他
第一三共	一般	B-	B	1-10	3	1-25	なし	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,国レベル,サイト/施設
大正製薬ホールディングス	一般	F										
大日本住友製薬	一般	B	B	該当の取水なし	1	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他	2年以内	活動,事業,社全体,サイト/施設
武田薬品工業	一般	B	B	11-25	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	活動,流域,事業,社全体,サイト/施設
田辺三菱製薬	一般	SA	SA									
中外製薬	一般	A	B	該当の取水なし	6	76-99	あり	Yes	CSO	サプライヤー	水に関連	流域,社全体,サイト/施設
ツムラ	一般	B	C	該当の取水なし	3	26-50	あり	Yes		2年以内	2年以内	活動,事業,サイト/施設
テルモ	一般	A-	A-	11-25	4	1-25	なし	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
日本新薬	一般	B-	B-	非公表								
ニプロ	一般	F	F									
日本光電工業	一般	B	B	1%以下	1	-1%	なし	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	2年以内	活動,製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
久光製薬	一般	F	F									
持田製薬	一般	F	F									
ロート製薬	一般	F	F									
食品・飲料・農業関連セクター												
アサヒグループホールディングス	FBT	A		1-10	7	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
味の素	FBT	A-	A-	1%以下	3	1-25	なし	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	流域,社全体,サイト/施設
伊藤園	FBT	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	取締役	顧客/その他;サプライヤー	水に関連しない	事業
伊藤ハム米久ホールディングス	FBT	F										
江崎グリコ	FBT	F	F									
カゴメ	FBT	A	B	1-10	1	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
カルビー	FBT	B-	N/A	11-25	6	26-50	なし	Yes(r)	社長	2年以内	水に関連	国レベル
キッコーマン	FBT	A	A	1-10	1	1-25	なし	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設

企業名[a]	質問セクター[b]	2021スコア[c]	2020スコア[d]	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識[f]	水問題を監督している取締役	バリューチェーンでのエンゲージメント対象[g]	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか[h]	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証[e]					
キユーピー	FBT	B-	B-	1%以下	1	1-25	なし	Yes	社長	2年以内	2年以内	サイト/施設
キリンホールディングス	FBT	A	A	1-10	2	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	FBT	A-		該当の取水なし	1	1-25	あり	Yes	経営役員	顧客/その他;サプライヤー	2年以内	活動,事業,社全体,サイト/施設
サッポロホールディングス	FBT	B	B	該当の取水なし	3	1-25	なし	Yes	取締役会議長, CEO, CSO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体
サントリー食品インターナショナル	FBT	A		11-25	2	1-25	あり	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動,社全体,国レベル,サイト/施設
住友林業	製紙・林業	B	C	関連しない	0	-1%	N/A	No	CEO	N/A	水に関連	事業,社全体
宝ホールディングス	FBT	F	F									
東洋水産	FBT	F	F									
ニチレイ	FBT	A-	B	1%以下	2	-1%	なし	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動,事業,社全体,サイト/施設
日清食品ホールディングス	FBT	F	F									
日清製粉グループ本社	FBT	B	A-	1%以下	1	-1%	なし	Yes	取締役会議長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
日本ハム	FBT	B-	B-	該当の取水なし	253	76-99	N/A	No	取締役	協働せず	2年以内	社全体
日本たばこ産業	FBT	A	A	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
ハウス食品グループ本社	FBT	F										
不二製油グループ本社	FBT	A	A	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連しない	流域,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
マルハニチロ	FBT	F										
明治ホールディングス	FBT	A	A-	1-10	5	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
森永製菓	FBT	F	F									
森永乳業	FBT	B	B-	1-10	1	1-25	なし	Yes	取締役	顧客/その他	2年以内	社全体,国レベル,サイト/施設
ヤクルト本社	FBT	A-	F	該当の取水なし	3	26-50	あり	Yes		サプライヤー	水に関連	社全体
山崎製パン	FBT	F	F									
雪印メグミルク	FBT	C	C	非公表								
化石燃料セクター												
JXTGホールディングス	石油・ガス	B	C	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	No	CEO, COO, その他	N/A	水に関連	流域,国レベル
出光興産	石油・ガス	B	B									
国際石油開発帝石	石油・ガス	Pri-vate	F									
コスモエネルギーホールディングス	石油・ガス	B		関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CSO	N/A	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設
石油資源開発	石油・ガス	F										
ホスピタリティセクター												
オリエンタルランド	一般	B	B	該当の取水なし	1	76-99	なし	No	CEO	N/A	2年以内	事業
すかいらーくホールディングス	一般	F										
西武ホールディングス	不動産	C	C	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	協働せず	水に関連しない	目標なし
ゼンショーホールディングス	一般	F	F									
日本マクドナルドホールディングス	一般	SA										
平和	一般	F	F									
リゾートトラスト	不動産	F	F									
インフラ関連セクター												
飯田グループホールディングス	建設	F										
イオンモール	不動産	F	F									
いちご	不動産	F	F									
大阪ガス	一般	A	F	該当の取水なし	7	76-99	あり	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
大林組	建設	F	F									
オープンハウス	建設	F	F									
鹿島建設	建設	B-	B-	該当の取水なし	2	100	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	サイト/施設

企業名[a]	質問セクター[b]	2021スコア[c]	2020スコア[d]	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識[f]	水問題を監督している取締役	バリューチェーンでのエンゲージメント対象[g]	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか[h]	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証[e]					
きんでん	建設	F	F									
五洋建設	建設	F	F									
清水建設	建設	F	F									
住友不動産	不動産	F	F									
積水化学工業	建設	A	A	1-10	3	1-25	あり	Yes	取締役	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
積水ハウス	建設	B-	B-	1%以下	1	-1%	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	国レベル
大成建設	建設	F	F									
大東建託	不動産	F	F									
大和ハウス工業	建設	A-	B	該当の取水なし	6	-1%	あり	Yes	CSO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
東京ガス	一般	F	A									
東京建物	不動産	F	F									
東邦ガス	一般	A-	F	非公表								
戸田建設	建設	F	F									
野村不動産ホールディングス	建設	F	F									
長谷工コーポレーション	建設	F	F									
ヒューリック	不動産	F	F									
前田建設工業	建設	F	F									
三井不動産	不動産	F	F									
三菱地所	不動産	A-	F	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役	顧客/その他	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設
製造セクター												
DMG森精機	資本財	N/S	F	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役	N/A		目標なし
IHI	EPM	F	F									
LIXILグループ	一般	A	A-	1-10	4	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設
NOK	一般	B	B	1-10	8	1-25	なし	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連しない	社全体
NTN	一般	B-	B-	1-10	4	1-25	なし	No	CEO	協働せず	2年以内	社全体
SANKYO	一般	F	F									
SCREENホールディングス	一般	A-		該当の取水なし	6	26-50	あり	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体
SMC	資本財	D	C-	非公表								
SUBARU	輸送機器製造	F	F									
SUMCO	一般	B-	F	該当の取水なし	9	100	なし	No	CEO	サプライヤー	水に関連しない	社全体,サイト/施設
TBM	一般	B	B	該当の取水なし	2	26-50	なし	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連しない	活動,製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
TDK	資本財	A	A	1-10	4	1-25	なし	Yes	経営役員	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
THK	資本財	C	C	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	No	取締役会レベルの委員会	サプライヤー	分析せず	目標なし
TOTO	一般	A-	A-	11-25	3	1-25	あり	Yes		顧客/その他;サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,社全体,国レベル
TOYO　TIRE	一般	B	B	1-10	5	1-25	あり	Yes		顧客/その他;サプライヤー	2年以内	社全体,サイト/施設
アイシン精機	一般	A	A-	11-25	1	-1%	あり	Yes	取締役会議長,CSO, その他	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	流域,社全体,サイト/施設
アキレス	一般	F										
アズビル	資本財	A-	B-	11-25	2	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
アドバンテスト	資本財	B-	B-	関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	No	CSO	N/A	水に関連しない	社全体
アマダホールディングス	資本財	B-	B-	非公表								
アルバック	一般	F	F									
アルプスアルパイン	一般	C	C	1-10	7	26-50	なし	Yes(r)	CEO	協働せず	水に関連しない	社全体
いすゞ自動車	輸送機器製造	B	B	該当の取水なし	2	100	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	活動,社全体,サイト/施設

企業名[a]	質問セクター[b]	2021スコア[c]	2020スコア[d]	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識[f]	水問題を監督している取締役	バリューチェーンでのエンゲージメント対象[g]	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか[h]	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証[e]					
イビデン	一般	B	B	1-10	1	1-25	なし	Yes	取締役	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体
ウシオ電機	一般	F	F									
エクセディ	一般	B	B	非公表								
荏原製作所	資本財	C	C	非公表								
王子ホールディングス	製紙・林業	A-	B	1%以下	2	-1%	あり	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	流域,社全体,サイト/施設
オーエスジー	資本財	F	F									
オークマ	一般	F	F									
オムロン	資本財	A-	A-	11-25	5	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
カシオ計算機	一般	C	C	関連しない	0	-1%	N/A	No	CEO	N/A	分析せず	社全体
川崎重工業	輸送機器製造	F	F									
キーエンス	資本財	F	F									
キオクシアホールディングス	一般	B	B	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
キヤノン	一般	A-	A	1-10	2	1-25	あり	Yes	CSO	サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設
キヤノンマーケティングジャパン	一般	SA										
京セラ	一般	A-	B	非公表								
クボタ	資本財	A	A	1-10	10	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
栗田工業	一般	B-	B	1%以下	9	1-25	あり	Yes	取締役, 経営役員	顧客/その他	水に関連	社全体
グローリー	一般	C	B-	26-50	リスクなし	リスクなし	N/A	No	CEO	N/A	分析せず	サイト/施設
小糸製作所	資本財	B	B	非公表								
コニカミノルタ	一般	B	B	1-10	1	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体
小松製作所	資本財	A	A	1-10	3	1-25	あり	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	流域,社全体
ザ・パック	製紙・林業	N/S		関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	No	社長	N/A		社全体
三和ホールディングス	一般	F	F									
ジーエス・ユアサコーポレーション	資本財	B		11-25	4	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	2年以内	流域,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
ジェイテクト	一般	A-	A-	1-10	5	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイト/施設
シチズン時計	一般	B	B	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
シャープ	一般	B	B	1-10	3	1-25	あり	Yes	経営役員	顧客/その他	水に関連	流域,社全体,サイト/施設
ジャパンディスプレイ	一般	B-	B-	該当の取水なし	8	100	なし	Yes(r)	社長, 取締役	2年以内	2年以内	社全体
スズキ	輸送機器製造	B	B-	非公表								
スタンレー電気	資本財	F	F									
住友ゴム工業	一般	B-	B	11-25	5	1-25	なし	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	2年以内	社全体, その他
住友重機械工業	資本財	B-	C	関連しない	30	76-99	あり	Yes	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体
住友電気工業	資本財	B	B	1-10	7	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連しない	社全体
セイコーエプソン	一般	A	A	51-75	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役会議長	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/施設
ソニーグループ	一般	A		1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	社長	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/施設
ダイキン工業	資本財	A-	A-	1%以下	2	1-25	あり	Yes	取締役	顧客/その他;サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/施設
太陽誘電	一般	B-	B-	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	2年以内	社全体
タダノ	資本財	F	F									
タナックス	一般	C	C	1-10	2	1-25	N/A	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
テイ・エス　テック	一般	B	C	該当の取水なし	2	1-25	あり	Yes		顧客/その他	2年以内	社全体,国レベル
ディスコ	資本財	B	C	該当の取水なし	2	76-99	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
デンソー	資本財	A	B	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	社長, 取締役	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
東海理化	一般	B	B	1-10	1	1-25	なし	No	CEO	サプライヤー	2年以内	流域,サイト/施設

企業名[a]	質問セクター[b]	2021スコア[c]	2020スコア[d]	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識[f]	水問題を監督している取締役	バリューチェーンでのエンゲージメント対象[g]	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか[h]	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証[e]					
東京エレクトロン	資本財	A	A-	1-10	6	76-99	あり	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
東芝	一般	A-	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
東洋製罐グループホールディングス	一般	C		該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No		協働せず	2年以内	事業,社全体
東洋紡	一般	B	C	1%以下	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes		顧客/その他;サプライヤー	2年以内	流域,サイト/施設
トプコン	一般	N/S	F	1%以下	2	26-50	N/A	Yes	CEO	N/A		活動,製品/ブランド
豊田合成	一般	A-	A-	11-25	8	1-25	なし	Yes		顧客/その他;サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/施設
トヨタ自動車	輸送機器製造	A	A	11-25	1	1-25	あり	Yes		サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/施設
豊田自動織機	資本財	A-	A	11-25	1	1-25	あり	Yes		サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/施設
トヨタ紡織	一般	A-	A-	1%以下	1	-1%	なし	Yes		顧客/その他;サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイト/施設
ナブテスコ	資本財	A	A	1-10	1	1-25	あり	Yes	CEO	N/A	水に関連しない	社全体,国レベル,サイト/施設
ニコン	一般	A-	A-	該当の取水なし	3	1-25	あり	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
日産自動車	輸送機器製造	A	A	1-10	3	1-25	あり	Yes	その他	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,国レベル
日本精工	一般	B	B	1%以下	3	1-25	あり	Yes	経営役員	顧客/その他;サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイト/施設
日本電気硝子	一般	F	F									
日本特殊陶業	一般	B	B	1%以下	リスクなし	リスクなし	N/A	No	CEO	N/A	水に関連しない	活動,流域,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
日本発条	一般	F	F									
ニフコ	一般	F	F									
日本製鋼所	資本財	F	F									
日本電産	輸送機器製造 - EPM	C	C	1%以下	5	1-25	なし	No	取締役会レベルの委員会	顧客/その他	2年以内	社全体
任天堂	一般	F										
パイオラックス	一般	C		1-10	2	1-25	なし	No	CEO	2年以内	2年以内	活動
パナソニック	一般	C	B-	非公表								
浜松ホトニクス	一般	B	B	該当の取水なし	1	1-25	あり	Yes	監督なし	サプライヤー	水に関連	流域,事業,社全体
日立建機	資本財	B	B	11-25	3	1-25	なし	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体
日立ハイテク	一般	A-		1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	Other, please specify: 取締役	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
日野自動車	輸送機器製造	B	B	26-50	4	26-50	あり	Yes	社長	サプライヤー	2年以内	社全体
ヒロセ電機	一般	B-	C	該当の取水なし	1	-1%	N/A	No	CEO, その他	サプライヤー	水に関連	社全体
ファナック	資本財	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	取締役	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動,事業,社全体,サイト/施設
フォスター電機	一般	B-	B-	1-10	8	51-75	なし	No	社長	2年以内	2年以内	事業,サイト/施設
フジクラ	一般	B-	B-	該当の取水なし	2	1-25	あり	No	取締役	N/A	水に関連	社全体
富士シール	一般	B		非公表								
富士通ゼネラル	資本財	F	F									
富士電機	資本財	B	B	1-10	1	1-25	あり	Yes	社長	協働せず	2年以内	社全体
富士フイルムホールディングス	一般	A		1%以下	4	1-25	あり	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	流域,社全体,サイト/施設
ブラザー工業	一般	A-	B	1-10	1	-1%	なし	Yes	CFO	サプライヤー	水に関連	活動,社全体,サイト/施設
ブリヂストン	一般	A	A-	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CSO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
古河電気工業	資本財	B	B	1-10	2	1-25	あり	Yes	CSO	顧客/その他	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
ホシザキ	資本財	F	F									
堀場製作所	資本財	C	C	該当の取水なし	26	26-50	なし	Yes(r)	社長	協働せず	2年以内	社全体
本田技研工業	輸送機器製造	F	F									
マキタ	資本財	F	C-									
マツダ	輸送機器製造	B	B	1-10	9	76-99	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	活動,社全体,サイト/施設

企業名[a]	質問セクター[b]	2021スコア[c]	2020スコア[d]	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識[f]	水問題を監督している取締役	バリューチェーンでのエンゲージメント対象[g]	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか[h]	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証[e]					
マブチモーター	一般	F	F									
マレリ	資本財	A-		非公表								
三浦工業	資本財	F	F									
三菱自動車	輸送機器製造	B	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体
三菱重工業	資本財	F	F									
三菱電機	資本財	A-	A	1-10	6	1-25	あり	Yes	経営役員	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
三菱マテリアル	金属・鉱業	A-	A-	11-25	7	1-25	あり	Yes	取締役, CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
ミネベアミツミ	一般	A-		26-50	13	1-25	なし	No	取締役	サプライヤー	水に関連しない	活動,事業,社全体,サイト/施設
村田製作所	一般	A-	A-	1-10	3	1-25	あり	Yes	取締役	顧客/その他;サプライヤー	水に関連しない	活動,社全体,サイト/施設
明電舎	資本財	B	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	取締役, 社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体
安川電機	資本財	B-	B-	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes		サプライヤー	水に関連	社全体
ヤマハ	一般	B	B	非公表								
ヤマハ発動機	輸送機器製造	F	F									
ユニ・チャーム	製紙・林業	B	B-	関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes		顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体
横河電機	資本財	A-	A	11-25	1	1-25	あり	Yes		サプライヤー	水に関連しない	活動,事業,社全体,サイト/施設
横浜ゴム	一般	B	B	26-50	13	26-50	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
リコー	一般	A-	B	1-10	6	1-25	あり	Yes	取締役会レベルの委員会	サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,社全体,サイト/施設
ルネサスエレクトロニクス	一般	B	F	1-10	2	1-25	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	サイト/施設
レンゴー	製紙・林業	C	C	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	協働せず	分析せず	サイト/施設
ローム	一般	A	A-	1%以下	7	26-50	なし	Yes	経営役員	顧客/その他	2年以内	活動,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
素材セクター												
AGC	一般	B	A-	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	活動,流域,製品/ブランド,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
DIC	化学	B	B	1-10	4	1-25	あり	Yes	CRO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
DOWAホールディングス	金属・鉱業	D-	D-	非公表								
JSR	化学	B	B	該当の取水なし	5	26-50	あり	No	取締役	サプライヤー	水に関連しない	社全体,サイト/施設
アイカ工業	化学	B-	C	1-10	4	1-25	なし	No	社長	N/A	2年以内	社全体
旭化成	化学	A-	A-	1%以下	2	1-25	なし	Yes	取締役会レベルの委員会	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/施設
宇部興産	化学	C	C	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No		協働せず	水に関連	社全体
エア・ウォーター	化学	B	B	非公表								
エフピコ	化学	F	F									
花王	一般	A	A	11-25	8	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
カネカ	化学	F	F									
関西ペイント	化学	C	C	該当の取水なし		-1%	N/A	No	取締役	顧客/その他	2年以内	流域
クラレ	化学	F	F									
神戸製鋼所	鉄鋼	A-	A-	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	取締役	顧客/その他	2年以内	流域,社全体,サイト/施設
コーセー	一般	A-	B	76-99	5	100	あり	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
小林製薬	一般	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes	社長, 取締役, その他	顧客/その他	水に関連	社全体
JFEホールディングス	鉄鋼	A-		非公表								
資生堂	一般	A-	B	1-10	5	1-25	あり	Yes	CEO, 取締役, 経営役員	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
昭和電工	化学	B-	B	1-10	2	1-25	あり	Yes	取締役	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動
信越化学工業	化学	C	C	76-99	40	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連しない	社全体
住友大阪セメント	セメント	D	D	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	取締役	協働せず	水に関連	目標なし

企業名[a]	質問セクター[b]	2021スコア[c]	2020スコア[d]	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識[f]	水問題を監督している取締役	バリューチェーンでのエンゲージメント対象[g]	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか[h]	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証[e]					
住友化学	化学	A	A	1%以下	2	1-25	あり	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設
住友金属鉱山	金属・鉱業	A-	B	1-10	2	1-25	あり	Yes	社長	サプライヤー	水に関連	社全体
住友ベークライト	化学	B-	B-	1-10	1	1-25	あり	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連しない	社全体
セントラル硝子	一般	F										
ダイセル	化学	B-	B	非公表								
大同特殊鋼	鉄鋼	F	F									
太平洋セメント	セメント	B-	B-	1%以下	1	1-25	あり	Yes	取締役	2年以内	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設
大陽日酸	化学	B	A-	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO, 取締役, その他	N/A	水に関連	活動,製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
帝人	化学	B-	B	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連しない	社全体
デンカ	化学	A-	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	取締役	顧客/その他	水に関連	流域,事業,社全体
東亜合成	化学	F										
東海カーボン	化学	F	F									
東ソー	化学	B	B-	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes		顧客/その他;サプライヤー	水に関連	流域,社全体
東洋インキSCホールディングス	一般	F										
東レ	化学	A	A	11-25	1	1-25	なし	Yes	取締役会議長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
トクヤマ	化学	B	B-	1%以下	1	51-75	なし	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連しない	事業
戸田工業	化学	F										
凸版印刷	一般	F										
日油	化学	C	F	非公表								
日産化学	化学	A	A	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	活動,流域,事業,社全体,サイト/施設
日東電工	化学	B	B-	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役	サプライヤー	2年以内	事業,サイト/施設
日本板硝子	一般	B	B	非公表								
日本化薬	化学	C	C	該当の取水なし	4	1-25	なし	Yes	CEO	協働せず	水に関連	事業
日本触媒	化学	C	D	非公表								
日本製紙	製紙・林業	C	C	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	取締役	2年以内	2年以内	目標なし
日本製鉄	鉄鋼	B	B	非公表								
日本ゼオン	化学	C	C-	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes(r)		N/A	2年以内	目標なし
日本ペイントホールディングス	化学	A-		該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes	社長, 取締役	サプライヤー	2年以内	流域,国レベル,サイト/施設
日本ガイシ	一般	B	B	非公表								
ノエビアホールディングス	一般	F	F									
バルカー	化学	F										
ビジョン	一般	F	F									
昭和電工マテリアルズ	化学	SA	C									
日立金属	鉄鋼	B	B-	非公表								
ファンケル	一般	F	F									
ポーラ・オルビスホールディングス	一般	F										
丸一鋼管	鉄鋼	C	F	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	取締役	N/A	2年以内	社全体,サイト/施設
三井化学	化学	B	B	1%以下	7	1-25	あり	Yes	CEO, その他	サプライヤー	水に関連	社全体
三井金属鉱業	金属・鉱業	C	C	該当の取水なし	3	1-25	N/A	Yes	CEO	2年以内	水に関連	目標なし
三菱ガス化学	化学	B	C	該当の取水なし	2	26-50	なし	Yes	CEO	協働せず	水に関連	社全体
三菱ケミカルホールディングス	化学	A		1-10	5	-1%	あり	Yes	経営役員	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
大和工業	鉄鋼	F	F									
ライオン	一般	A	A-	1-10	1	1-25	なし	Yes	社長, CSO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	国レベル
リンテック	化学	C	C	100%	2	76-99	あり	No	CEO	協働せず	分析せず	その他

企業名[a]	質問セクター[b]	2021スコア[c]	2020スコア[d]	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識[f]	水問題を監督している取締役	バリューチェーンでのエンゲージメント対象[g]	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか[h]	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証[e]					
発電セクター												
関西電力	電力	F	F									
九州電力	電力	C	B-	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連しない	サイト/施設
四国電力	電力	F	F									
中国電力	電力	F	F									
中部電力	電力	B	B	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	経営役員	N/A	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
電源開発	電力	B-	F	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役, 取締役会議長, CSO	協働せず	水に関連しない	社全体
東京電力ホールディングス	電力	A-	B	該当の取水なし	1	-1%	なし	Yes	取締役	サプライヤー	水に関連	流域,製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
東北電力	電力	F	F									
北陸電力	電力	F	F									
北海道電力	電力	F	F									
小売セクター												
J. フロント　リテイリング	一般	F	F									
PALTAC	一般	F	F									
アインホールディングス	一般	F	F									
青山商事	一般	F										
イオン	一般	F	F									
イズミ	一般	F	F									
伊藤忠商事	一般	A-	B	非公表								
ウエルシアホールディングス	一般	F	F									
エイチ・ツー・オーリテイリング	一般	F										
エービーシー・マート	一般	F	F									
小田急電鉄	一般	F	F									
クスリのアオキホールディングス	一般	F										
京王電鉄	一般	F	F									
コスモス薬品	一般	F	F									
サンドラッグ	一般	F	F									
しまむら	一般	F	F									
スギホールディングス	一般	F	F									
住友商事	一般	A-	A	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連しない	活動,流域,製品/ブランド,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
セブン&アイ・ホールディングス	一般	F										
双日	一般	N/S	N/A									
相鉄ホールディングス	一般	F	F									
ダイフク	資本財	F	B									
高島屋	一般	F										
ツルハホールディングス	一般	C-	F	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No		2年以内	2年以内	目標なし
東京急行電鉄	一般	F	F									
東京センチュリー	一般	C		関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役	N/A	分析せず	目標なし
東武鉄道	一般	F	F									
豊田通商	一般	A-	B	1%以下	1	-1%	あり	Yes		N/A	2年以内	事業,社全体,サイト/施設
ドンキホーテホールディングス	一般	F										
長瀬産業	一般	A-	B	該当の取水なし	4	51-75	なし	Yes	社長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	流域,サイト/施設
ニトリホールディングス	一般	F										
ファーストリテイリング	一般	A-	A	関連しない	0	-1%	N/A	Yes	取締役会議長	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設
マツモトキヨシホールディングス	一般	F										

企業名[a]	質問セクター[b]	2021スコア[c]	2020スコア[d]	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識[f]	水問題を監督している取締役	バリューチェーンでのエンゲージメント対象[g]	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか[h]	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証[e]					
丸井グループ	一般	F	F									
丸紅	一般	A	A-	1%以下	2	-1%	あり	Yes	CEO	顧客/その他	水に関連	活動,事業,社全体,サイト/施設
三井物産	一般	B-	B						非公表			
三越伊勢丹ホールディングス	一般	F	F									
三菱商事	一般	B	B						非公表			
三菱食品	FBT	SA	SA									
ユナイテッドアローズ	一般	Pri-vate							非公表			
ユニー・ファミリーマートホールディングス	一般	F										
良品計画	一般	F	F									
ローソン	一般	F	SA									
サービスセクター												
京阪ホールディングス	一般	F	F									
セガサミーホールディングス	一般	C	D	該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	取締役会レベルの委員会	2年以内	分析せず	その他
セコム	一般	F	B-									
大日本印刷	一般	N/S							非公表			
東急不動産ホールディングス	一般	F	F									
日清紡ホールディングス	一般	B	B	1-10	1	-1%	なし	Yes	CEO	顧客/その他;サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/施設
日本電気	一般	A	A	1%以下	2	-1%	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
パーク24	一般	C	C-	関連しない	リスクなし	リスクなし	N/A	No	CEO	N/A	分析せず	目標なし
バンダイナムコホールディングス	一般	D		該当の取水なし	リスクなし	リスクなし	N/A	No	COO	N/A	分析せず	目標なし
日立製作所	一般	A	A	1-10	10	-1%	なし	Yes	取締役	顧客/その他;サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
富士通	一般	A	A	1-10	リスクなし	リスクなし	N/A	Yes	取締役	顧客/その他;サプライヤー	水に関連しない	活動,事業,社全体,サイト/施設
輸送サービスセクター												
九州旅客鉄道	輸送サービス	B-	F	該当の取水なし	6	1-25	なし	Yes	COO	協働せず	水に関連	目標なし
京成電鉄	輸送サービス	F	F									

a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。

b FBT: 食品・飲料・タバコ
EPM: 輸送機器エンジン部品製造

c N/S: Not Scored - スコアリング対象外
SA: グループ親会社により回答

d N/S: Not Scored - スコアリング対象外
Private: スコア非公開
SA: グループ親会社により回答

e N/A: 回答対象外(水リスクにさらされている施設について回答していない場合)

f Yes(r): 機会を認識し、実感している
Yes: 機会を認識しているが、まだ実感はしていない
No: 機会を認識していない

g 2年以内: 2年以内には協働予定
N/A: 回答対象外(間接的な水利用評価で、「まったく/あまり重要でない」もしくは「評価していない」と回答している。)

h 水に関連: シナリオ分析の結果、水に関連する課題を特定した
水に関連しない: シナリオ分析の結果、水に関連する課題は特定されなかった
2年以内: 2年以内にはシナリオ分析を実施予定
分析せず: シナリオ分析を行っておらず、2年以内に行う予定もない

レポートライター

KPMG

スコアリングパートナー

Japan Asia Group 国際航業

TEC

yec Yachiyo Engineering Co., Ltd.

pwc

サポーター： 本レポートは、次の機関の後援をいただきましたCDP2021 Aリスト企業アワードでの発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。

内閣官房 水循環政策本部事務局

外務省 Ministry of Foreign Affairs of Japan

経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry

国土交通省

環境省 Ministry of the Environment

金融庁 Financial Services Agency

林野庁

British Embassy Tokyo

AMBASSADE DE FRANCE AU JAPON
Liberté
Égalité
Fraternité

CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa
Director Japan

Aika Okusa

Chisaki Watanabe

Eri Kakuta

Eriko Yamashita

Erina Ido

Kae Takase

Kai Tomikawa

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Mizuki Ida

Natsuki Sugiura

Riri Kondo

Sachiyo Shibuya

Takuya Harada

Tomoaki Yoshino

Wataru Kawamura

Wataru Shiraishi

Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan
2-2-1 Otemachi. Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Representative:
Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

CDP Worldwide Contacts

Cate Lamb
Head of Water Security

Patricia Calderon
Associate Director, Water Security

CDP Worldwide
4th Floor Plantation Place South
60 Great Tower Street
London
EC3R 5AD
Tel: +44 (0) 20 3818 3900
www.cdp.net
info@cdp.net

KPMG Contacts

Junichi Adachi
Partner, Representative Director
junichi.adachi@jp.kpmg.com

Kazuhiko Saito
Partner, Representative Director
kazuhiko.saito@jp.kpmg.com

Yukinobu Matsuo
Partner, Board Director
yukinobu.matsuo@jp.kpmg.com